

議会だより

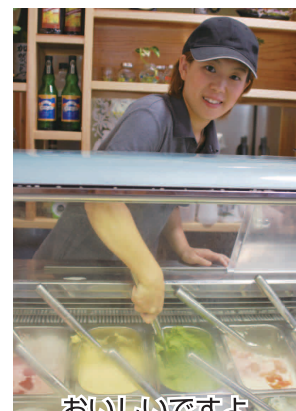


咲きほこるラベンダー2万株 ーラベンダーパーク多可ー

6月定例会

- 災害件数257箇所 復旧にむけて予算承認 ▶ 2
- 22年度も平均国保税額は据え置き ▶ 4
- 議会改革調査特別委員会を設置 ▶ 6
- こんなとない これどうなってるの 9人が一般質問 ▶ 8

知って欲しい たかの特産品



おいしいですよ

地元産の 新鮮素材への こだわり

この施設は平成15年6月30日にオープンして、取材の日がちょうど7年目にあたる日でした。古家店長にお伺いしました。

ふれっしゅあぐり館
(加美区門村)
TEL 300-8210

毎月新商品を提供

また、地元の特産品グループから紅茶、集落から黒豆・さつまいも等の野菜を入れてもらっています。

7月には子供たちの感性を大切にしたいと思い、毎年トライやる・ウィークに来てくれた中学生の考えた商品を、期間限定で出します。今年はバナナチップ、チョコレートアーモンドです。その他には、エアレーベンの豆乳を使用した豆乳アイス、西脇市特産の金ゴマを使用した金ゴマアイス、大屋の方から提供を受けた納豆アイスを出します。

おしゃれなジビエ料理も

アイスクリームに合う軽食という事で、おしゃれ感があって、シカ肉のPRにもなりますので、ジビエのイタリア料理を出しています。ピザ・パ



シカ肉も食べてネ

取材を終えて

今年の4月から「ジエラート作り体験」も出

スタ・パイ・クレープ等にシカ肉を使用して提供しています。

『シカ肉なんていや』と思っておられる方、一度食べてみて下さい。臭みを取るのに牛乳に浸したり、食感を考えて厚さにも工夫したり、ソーセイジにも加工しているの違和感なく、美味しく食べられます。

編集後記

皆様、暑さに負けずに過ごされていますでしょうか？

この度、多可町議会では議会改革調査特別委員会を設置しました。

私は、議会改革は今までなかったのではなく、常に考えている必要があると思います。

世界が速いスピードで動いている昨今、民間企業では日々改革をしています。

条例を作れば良いのではなく、議会がいかに変わるかも問われていると思います。山口邦

るようになりました。新しく色々な商品開発や事業に取り組んでおられるのにびっくりしました。また、従業員さんの笑顔が印象的でした。皆様、この夏、ぜひ一度おとずれてみて下さい。

昨年につづき豪雨災害

災害件数257箇所 復旧にむけて予算承認

6月11日から25日までの15日間の日程で6月定例会が開催されました。

定例会には町長から災害復旧のための補正予算案をはじめ、国保条例の改定案や人権擁護委員の推薦、学校の耐震補強工事など27案件が、議員から4案件が提案されました。いずれも原案のとおり決定しました。

災害復旧に2500万円被災箇所の復旧へ

5月23日、24日の集中豪雨で、町内257箇所が被災しました。台風



被災した農地 ー八千代区大和ー

シーズンまでに復旧しておく必要のある箇所が多いので、国・県の補助金が見つからない箇所も町単費での復旧を早急に実施します。

3給食センター統合

この度の補正予算には、町内に3箇所ある給食センターを1箇所に統合するために必要な、「基本計画策定業務委託費」が、850万円計上されました。

3月議会の時には、給食センターは、西脇市と協同で設置するとのことでした。この予算は、それに向けてのもので

給食センターの西脇市との協同設置は断念しました。この度の予算は、町内の3施設の統合に向けた基本計画をつくるためのものです。

日赤病院へ

医師確保補助金を支出

中町赤十字病院に新しく外科の医師が着任しました。

これにともない、この度の補正予算では、地域医師確保対策等助成金として300万円が計上されました。

補正予算案は、反対3人、賛成10人で原案のとおり決定しました。

反対討論

お金を出すことだけが解決策ではない。

高澤 榮子

中町日赤の新任医師への300万円の助成金。ダラダラと出し続けるだけが、地域医療の解決になるとは思わない。

日赤は民間の病院。助成金のあり方を見直し、日赤にも、利用者にとり魅力ある病院になる努力をしてもらうことが大事。

補正が安易すぎる

横山 鏡造

統合給食センター建設基本計画といったものは当然に、当初予算に入れておくべきで、安易な考え方で補正に回しているように思えるので反対します。

住民への説明不足

草別 義雄

統合給食センター建設基本計画の策定業務委託料が計上されています。このことについて、住民への説明が十分でないと思います。今回の補正予算には反対します。



給食を運ぶ中学生 ー中給食センターー

歳出 6月補正予算

款	補正額	補正後の額
総務費	182万円	17億7357万円
民生費	315万円	32億2148万円
衛生費	300万円	7億9184万円
農林水産業費	195万円	12億3665万円
商工費	250万円	2億3614万円
土木費	19万円	10億2078万円
教育費	1020万円	11億0660万円
災害復旧費	2595万円	4071万円
諸支出金	611万円	2212万円
歳出合計	5487万円	120億9893万円
4 特別会計	1187万円	47億4179万円

※予算科目は補正のあった科目のみです

賛成討論

医師確保補助金は地域医療確保の防波堤

辻 誠一

医師確保補助金によって、少しずつですが医師が増えていきます。しかし中町日赤の経営はまだまだ。今この補助金をやめれば地域医療崩壊の引き金をひきかねません。魅力ある病院づくりのために町をあげての協力が必要です。

緊急性への対応を

大西 一好

補正予算総額5400万円で、そのうち災害復旧費2500万円（46%）統合給食センター基本計画策定業務委託費850万円（16%）が主なもので、給食センターも西脇市との関係で当初より遅れていますし、災害にしても急を要します。

国保税条例を改定 22年度も一人あたり

平均国保税額は据え置きに

町は、経済的理由で就学が困難な高校生に対して公立高校で月額9000円、私立高校で月額18000円の奨学金を給付（返済の義務のない奨学金）してきました。

県下には12町ありますが、奨学金を給付しているのは2町だけでしたから、多可町はこの分野では先進地でした。

この度の定例会には、教育委員会から、この奨学金を一時休止するための条例改定案が提案されました。

理由は、

- ①財政状況も厳しく、
- ②高校授業料が無料となり奨学金の役割が終わったからというもの。

議会では、本当に休止にしても良いのかを調

の会で
奨学金を一時休止
新制度を
検討

査。昨年まで奨学金の給付を受けてきた生徒の多くが、もともと授業料の全額免除を受けていたことが判明。

担当の委員会では「授業料が無料になったのだから奨学金は必要ない。」「財政状況も厳しく、奨学金は他に同様の制度もあるので町がしなくても良い。」などの意見もあったことから、奨学金の給付を一時中止にする条例改定案は、反対3人、賛成10人で可決しました。

同時に、月額5000円程度の「（仮称）学業支援金」を新たに支給する方向で調整をしています。



毎年、受けよう“町ぐるみ健診”

毎年6月の定例議会では、その年度の国民健康保険（以下国保といいますが）税率を決定します。

多可町の国保税率は、一番安い医療費（一人あたり。北播磨各市町比較）に支えられて、県下でも最低水準に抑えてきました。

しかしここ数年は、国民健康保険の広域化等の制度改正の影響で共同事業拠出金（※）が増えていて、国保会計のやりく

りは大変厳しくなっています。

そこで22年度は、加入者お一人おひとりから昨年よりも2000円ずつ多く国保税を負担してもらう計画でした。

しかし今年度の国保加入者の所得が大幅に落ち込んだことから、議会では議論を重ね、基金を活用して一人あたり平均国保税額の据え置きを決定。議員全員賛成で決定しました。

条 例	賛成	反対	結果
多可町税条例の一部を改正する条例	13	0	可
多可町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	13	0	可
多可町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	13	0	可
多可町地域情報等通信基盤施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	13	0	可
地方自治法第96条第2項の規定による多可町議会において議決すべき事件を定める条例	13	0	可
多可町奨学金給付条例の一部を改正する条例	10	3	可
多可町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	13	0	可
多可町福祉医療費助成条例の一部を改正する条例	13	0	可
多可町町営住宅基金条例を廃止する条例	13	0	可

多可町議会だより No.19

町制度移向まで
奨学金は
支給すべき

反対討論

辻 誠一

授業料無料化によって奨学金が中止されようとしています。奨学金を受けていたのは、もともと授業料の全額免除を受けてきた生徒です。

この奨学金を休止することは、子育て支援を標榜する多可町の方針にも反するものです。

奨学金制度は
支援金給付に

賛成討論

竹本 克之

奨学金制度は、合併協議決定により授業料相当分を給付していたが、4月から国が高校授業料無償化を実施。町制度は一旦休止し、9月議会に新たな支援金給付制度を4月遡及実施で上程する回答があり、今後の内容協議に期待し賛成します。

賛成討論

努力のあとあり
徴収には工夫を

高澤 榮子

加入者の所得減による国保会計の歳入不足を、税率アップを最小におさえ補ったこと。結果として、国保税中の固定資産割合の減、も評価します。徴収では、きちんと納める正直者がソンをしないよう、しっかりと取り組みを。工夫も必要。

制度説明

（※）高額医療費共同事業と保険財政共同安定化事業があります。

これらは市町村間の保険料の平準化と保険財政を安定化させるため、レセプト1件あたり30万円を超える医療費を対象として、各保険者からの拠出金を財源として交付金を交付する事業です。

拠出金としての支払いと同時に交付金としての受け入れもあります。

拠出金よりも交付金の方が多ければ良いのですが、多可町では数千万円の規模で拠出金の方が多くなっています。

多可町議会だより No.19

住民の多様な意見が 反映する議会へ

議会改革調査特別委員会を設置

この委員会の設置目的は、議事機関としての議会の強化、住民意思を反映する協働型議会の調査を行うため特別委員会を設置するものです。

6月25日の議会最終日に議会運営委員会の玉臺正明委員長から提案されました。

審議の結果、全員賛成で可決し設置しました。委員構成
議長を除く全員13名での構成です。

委員長 大西一好
副委員長 大山由郎
を正副委員長に選出しました。

委員会は、これから随時開催します。

この委員会は全国各地の地方議会でも設置又は設置を検討されています。近隣市町でも設置されており

議会改革が今まで出来ていなかったということか、の意見も聞こえてきそうです。

しかしながら、そんな消極的な発想でなくて真摯に、日本経済が低迷し少子高齢化社会へ突入していくなかで、今一度、地方議会とは何かを住民の皆さんと共に考えていこうとする委員会です。

基本方針は
○議会を活性化させる。
○住民の多様な意見を反映する機能を強化する。
そして、この基本方針を確立させるために、議会の憲法とも言える、議会基本条例の策定も計画しています。

今後、精力的に委員会を実施して、具体的な実施事項、事業展開を住民の皆さんへ公表します。

議会基本条例とは

この条例は、住民が安心して生活できる豊かなまちづくりの実現を目的に、情報公開と住民参加を原則とした議会運営の基本事項を全て定めるものです。

また、町でも、新生多可町の基盤確立をするための最重要条例として、町づくり基本条例の制定準備をしています。

行政と議会の、二つの代表機関のそれぞれが異なる特性を活かして住民の意思を代弁する責務を自覚しての最重要条例が議会では議会基本条例です。

工事請負契約

たかテレビアナログ放送設備改修

これは加美区の旧かみCATV設備を撤去する工事で、電柱、ケーブル等の撤去が主な工事です。契約金額7035万円
請負業者
神戸市 株式会社コミュニチュア兵庫支店
工期
平成22年6月11日～
平成23年2月28日まで

中町南小学校の南校舎を改造

中町南小学校の地震補強と大規模改造工事です。これまでも地震補強にあわせて改造してきました。今年度も夏休み期間中を中心に南校舎の工事をします。契約金額5565万円
請負業者

人権擁護委員の推薦

平成22年6月30日任期満了となります人権擁護委員を全員一致で推薦に同意しました。

吉田純子さん
(加美区寺内)
清水光義さん
(八千代区中野間)

新しい人権擁護委員の任期は3年間です。

吉田さん再任、清水さんは新任です。

請願を採択

30人以下学級実現と義務教育費国庫負担制度拡充

請願団体 兵庫県教職員組合 多西支部
代表者 古家達徳
紹介議員 秋田 清
大山由郎

請願事項 「昨行われた総選挙の際の各党のマニフェストや政策集に位置づいている少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境整備をするため、30人以下学級とする」と。

教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため義務教育費国庫負担制度堅持とともに国負担割合を2分の1に還元すること。」

審議の結果、反対1、賛成12で採択しました。

反対討論

教員のレベルアップが先

藤本 英三
今、小学校は半数が30人学級です。教員免許の更新も立ち消えになった。休職の先生が1万人以上で、臨時教員の給料も合わせると1千億円に上るし、法改正すると人件費、学校の改造費合計すると1兆円かかりますので反対します。



雨中の熱戦 ―中学校郡大会―

賛成討論

公平な教育のために

大西 一好
未来を担う若者の育成に先行投資は是非すべきものです。教育現場の現況は、1学級当たりの人数が多い中で、近年精神医学や教育学の進展による個々人の持つ異なる特徴が見えてきたことにより少数対応が必要であることは喫緊の課題であります。

国が教育環境の見直しを

竹本 克之
30人学級並びに国庫負担金2分の1回復は喫緊の課題であり、児童生徒の教育環境の充実のみならず、教職員の時間的余裕や心身の余裕を持つて、自己研鑽が図れる対策上からも、請願は文科省をはじめ関係機関に意見書提出が相当と考えます。

三木市 大昭建設株式会社
工期
平成22年6月11日～
9月30日まで
八千代中学校南校舎を改造
八千代中学校は昭和46年建設の校舎です。昨年度に引き続き2期工事として、地震補強と大規模改造工事をします。契約金額
1億2285万円
請負業者
西脇市 和以貴建設株式会社
工期
平成22年6月11日～
9月30日まで



安田 昇 司 議員

もったいない！ どうするのか

安田 幼保一元化の施設として、仮称キッズランドかみの建設が進んでいます。2施設保育所2施設は、どのように活用するのか。立地場所はいずれも良い場所と考えます。

このまま、更地にしてしまふのは大変、もったいない気がします。

何か、福祉施設として、活用できないものか。例えば、きた保育所は、障がい者の生活ハウス、杉原谷幼稚園は、元気な高齢者の集いの場（団塊の世代も含めて）、みなみ保育所は、障がい児専用の学童施設、松井幼稚園は、小学校、キッズランドの駐車場としての整備が必要です。

どうするにしても、来年度の予算にも大きく影響することですので、早急な方針決定が必要と考えますがいかがですか。



元気にあそぶ園児 ー杉原谷幼稚園ー

白紙から 検討する

町長 松井幼稚園は、小学校や児童館との共同の駐車場として整備、これ以外の3施設は、教育委員会から民具等を展示する民族資料館への活用案、また各団体から、要望・提言をもらっているが、現時点では白紙に近い状態です。施設の有効活用ができれば良いなあと議員の提案も含めて、これから、一緒に考えさせていただきます。

事業仕分けを大胆に

安田 8億円余りの基金繰り入れて収支を賄っている現状を考えると、今後は事業仕分けを大胆に行い、廃止をも含めた根本的な事業の見直しが必要で時期に来ていると感じられます、と町長が5月号の広報に書かれています。

私もまったく、このとおりと考えます。廃止、民間譲渡も含めた事業仕

実施は24年度から

町長 事業仕分けは、行政評価制度の一つの方法と考えています。一点目に職員意識改革、二点目は人、物、金、時間の有効配分、三点目は住民への説明責任。このような視点に立って基盤である事務事業評価制度を確立する。23年度に制度の設計をして24年度から毎年20事業程度実施。25年度から外部評価委員さんによります評価制度を実施する計画です。事業仕分けの対象となる事業は、当然のことながら、聖域無き全事業と考えています。

こんなんでない これどうなってるの

6月定例会での一般質問は、
6月22日に行なわれ、9人の議員
が行政全般について質問しました。

※内容は次ページからですが、
紙面の都合上カットしている質問もあります。



質問議員	質問要旨	掲載ページ
安田 昇 司	1. 「(仮称) キッズランドかみ」完成後の、保育所（きた、みなみ）、幼稚園（杉原谷、松井）の活用方法はどうか 2. 計画書に整合性が無いと思うがどうか 3. 事業仕分けを大胆に実施してはどうか	9
大西 一 好	1. 総合計画・基本計画の進捗状況について 2. バイオマスタウン構想は今 3. 「交流及び共同学習」の推進を	10
門脇 幸 澄	1. 「敬老の精神」をいかに継承するか 2. ホームヘルパーなどの計画的養成支援を急げ	11
山口 邦 政	1. 集中豪雨対策について	12
高澤 榮 子	1. 「(仮) キッズランドかみ」の建設について、現状と今後	13
藤本 英 三	1. 住民満足度調査結果について 2. プレミアム商品券発行について	14
辻 誠 一	1. 多可町奨学金給付条例の一部改正について 2. 国民健康保険の運営について	15
竹本 克 之	1. 減災対策に全力を傾注しましょう	16
大山 由 郎	1. 児童虐待防止対策の強化を	17



大西 一好 議員

総合計画・基本計画の進捗は

大西 07年から10年間の計画で立てられた総合計画・基本計画について、今日「拡大から縮小」への環境の変化や、事務事業の見直しによる「選択と集中」が求められますが、計画やプランの進捗度についてお伺いします。

今年度よりベンチマークの検証を

町長 23年度には後期計画に入ります。この時点では具体的な進捗状況はお示しすることはできません。平成21年度に実施しました住民満足度調査における重要度、満足度、ギャップの評価項目は総合計画に記載の課題でもあり、総合計画は政策コントロールの形を取っていると考えます。

バイオマスタウン構想は

大西 「理念と戦略なき施策」のバイオマスタウン構想チップは年産47トンで250〜350万円の売り上げである。ペレットを生産していれば、小・中学校他にストーブ燃料として利用し環境教育もでき、何よりも森林保全に大きく貢献できる。フラワーにしても、菜の花づくりの方向性が不明瞭、アグリは何も企画なしで関係者の不安を大きくしているが。



満開の菜の花 一観音寺ー

循環型社会をめざします

町長 旧町で目指していましたが、当時外国製のストーブで高価な点から補助事業を受ける中で、現在の方式を採らざるを得なかったものです。フラワーにつきましては、使用済み天から油の回収と菜種油の商品化。アグリでは稲わらの鋤き込みと牛糞堆肥撒布をしております。

交流・共同学習の推進を

大西 県立特別支援学校と特別支援学級の児童生徒同士の授業、教職員相互の教授による共同学習（教科）により、児童生徒の「生きる力」を培い、教職員の「力量」を高める実践をすることについての考えを伺います。

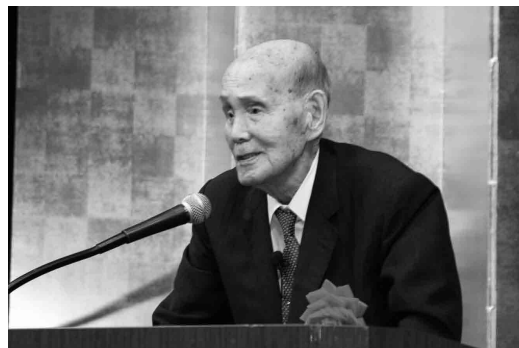
相手校との協議の方向で

町長 現在特別支援学校との交流は小学校4年生を中心にこなっており、町内特別支援学級生の合同交流も実践しています。特別支援学校と特別支援学級との共同学習のご提案ですが、特別支援学校と十分協議をしながら検討してまいります。



門脇 幸澄 議員

敬老の精神をいかに継承するか



故 名誉町民 門脇政夫氏

門脇 敬老の日は昭和22年に野間谷村（旧八千代町）の門脇政夫村長が提唱した「年よりの日」が始まりです。その後昭和41年に国民の祝日になりました。

門脇氏は全国に誇れる無形の歴史的財産であり、多可町の宝でもあります。

加美区の「健康で長寿の町づくり」と合わせ、失われつつある敬老の精神を継承し、門脇氏の常設の展示場をつくり、全国に発信してはどうか。①改修が検討中の八千

敬老精神は町の歴史的財産

町長

①八千代ブラザのアントランスホールに展示スペースの確保を検討します。門脇氏の胸像の製作はご寄付等によるのであれば拒みません。②冊子や本の作成は現時点では考えていません。DVDを作成させます。③敬老の日の啓蒙活動やイベントはもっと大きな大会として企画し、発信していったきたい。

ホームヘルパーの養成を急げ

門脇 福祉事業の充実のためには町行政と民間の施設との連携と支援は欠かせません。訪問介護事業は、登録ヘルパーの減少と高齢化により、今後その確保が難しくなりつつある。

介護認定者の増加に対応するヘルパーの計画的養成と確保が必要です。100人以上のヘルパーを持っている市町は多い。町がヘルパー養成のため年次計画をつくり、資格取得への100%補助により、人材を養成確保すべきではないか。

町単独では難しい

健康推進課長

①65歳以上の高齢者単独世帯は413世帯、高齢者二人世帯は928世帯です。介護認定者は1400人を超えると予想されます。

町長

②社協が50%の助成金制度をもたれており、現時点では町単独補助は考えていません。③ケアマネジャーの養成については長期的に質の高い人材の確保が重要と考えています。各事業所の情報交換や研修機会を増やしていきたい。



山口 邦政 議員

問「大丈夫？ 集中豪雨対策は！」

答「災害予防と避難対策を充実する」

山口 先日の新聞報道で、多可町の避難指定場所の内、11ヶ所が浸水想定区域内と出ていました。水害時の避難場所を再検討する必要があると思うが、又、集落内を細かく分けて避難所を設定するとか、公的施設に限定せずに避難所を設定していく必要があると思うが。

防災監

新聞報道のとおり11ヶ所の浸水想定区域内の避難所があります。公共施設のみでなく安全な自宅の2階、又は近隣の民家等への一時避難する選択肢もあります。今後、避難準備、勧告、指示を具体的な基準での確に判断できるように、既にあるマニュアルを様々な場面をシミュレーションしながら、より実効性のあるものに見直します。

山口 浸水想定区域内にある避難所は何処ですか。

町長

中町幼稚園、北アリーナ、隣保館、中町南小、グリーンプラザ、加美北部体育館、加美体育館、加美プラザ、八千代中学、八千代公民館、八千代南小の11ヶ所です。

山口 避難所に向かう避難ルートは設定されていますか。

防災監

避難ルートは具体的には示されていません。今後検討していきたいと考えています。

山口 ゲリラ豪雨が多いが、雨量計はバランスよく配置できていますか。

防災監

雨量計は加美区に6ヶ所、中区に1ヶ所、八千代区に2ヶ所ありますが、八千代区の2ヶ所は中野間と下野間で、大屋と大和方面にはありません。今後の課題かと考えます。

山口 昨年8月の水害被害復旧工事の進捗状況と、今年5月の豪雨の被害状況及び復旧工事計画は。

救済

国へ災害申請をしたうち、道路災害、河川災害は完了しました。農地災害、山林災害の一部が複数年度の復旧となります。本年5月の災害分は地元、国、県等との調整中です。

建設課長

昨年8月分はほぼ完了しましたが、最終的には7月末に完了すると聞いています。本年5月の災害分は、国の



杉原川ぞいの避難所 ー北部体育館ー

災害査定を7月に受ける準備を進めています。

町長

平成19年から10年間の森林整備計画を策定し整備を進めています。国、県事業の環境対策育成事業や造林補助事業、県民緑税を活用した緊急防災林整備事業等を活用し、事業を展開します。災害に強い森づくりをさらに進め、災害の未然防止に当たります。

失われた2年、町は何をしていた



高澤 栄子 議員

高澤 合併特例債を使い、「キッズランドかみ」をつくる、という町長構想から2年。幼児教育や保育、子育て支援への認識の欠如と無責任さから、そこでどんな就学前教育や保育をおこなうのか、といった肝心のことを示すことなく、いわゆる「ハコモノ」づくりのみに終始した2年間でした。

町としての説明責任も果たされず、保護者や住民への説明もまだできていません。施設をつくることのみが目的で、どんな運営をしていくのか、中身がないからです。

これまでの町長部局から、教育委員会部局に移り、やっと、本来のスタートラインともいうべき「多可町就学前教育・保育のあり方検討委員会」が立ちあがり、「キッズランドかみ」の運営、プログラム（中身）について検討されて



「（仮）キッズランドかみ」建設予定地 ー加美区的場ー

いますが、単なるつじつま合わせの委員会になるおそれあり。

まずは、多可町全体の就学前教育・保育をどうするのか、将来構想について示す必要があると、私は思います。

結論として。

ともかくも、今やっと、本来の事業の進め方のスタートに立てたのです。

国の動向もふまえて、保護者や現場の先生方とも充分に意見交換をして、

補助金の有効活用も私の使命だ

町長

9月から来年3月までの工期で、4月の開園を迎える予定に変わりは無い。町政をあくまでも、公的資金、補助金を有効活用して施設をつくるのも大きな使命だと思っています。

保育サービス等については、今検討中なので、11月以降になれば、入園の説明会を開催できると思っています。



藤本英三議員

今の多可町に満足しておられますか？

藤本 「多可町住民満足度調査」が行われました。5点満点で3.2点でした。町長は2.6点を想定されていたようでした。60歳以上の方が3.4点と高く、これから多可町を担う20歳代の若者は2.8点です。

この結果を町長はどのように受け止めておられるか。

住民が心配されているのは、町の重要政策から満足度の差（ギャップ度）が一番高いのが「新たな産業と雇用の創出」、次いで「行財政改革の推進」、「学校教育の充実」の順でした。

世界的に経済は最悪ですが、これをチャンスととらえて役場内に企業誘致の課、あるいは職員を配置して、どんな小企業でもいいから、積極的に誘致することによって、多可町の町税・人口・雇用がはかられると思うが、「行財政改革」と「学校

教育の充実」のギャップ度をどのように解消しようとしているのか。

身を引き締めて

町長

3.2点は、職員がもう1回身を引き締め直さなければならぬと思うております。

満足度が低い分野については、もう一度検証・検討していく必要が。また、行政情報を開示し、住民の皆さんへ説明責任を果たしていきます。

産業振興課長

「ひょうご・神戸投資サポートセンター」等の指導をいただきながら鋭意努力しておりますが進出に至っておりません。既存の企業が町外に拠点を移さないように働きかけます。

教育長

本町の学校教育で一番力を入れて取り組んでいるのはいじめ・不登校、次

に学力と考えております。

「プレミアム商品券」今年も発行を

藤本

昨年12月に多可町商工会合併記念で「たちょうプレミアム商品券」が発行された。

1枚1000円で200円のお得とあって、販売日には2時間までに完売でした。有効期限は5月31日でしたが99.5%の回収率の人気でした。

今年は多可町合併5周年の節目の年でもあり、多可町の商業の振興と、町内でお金が潤滑することによって、多可町の活性化につながるので、9月の補正予算に計上すべきでは。

要望として承ります

町長

「プレミアム商品券」によって売り上げが伸びた事業所が多いということは事実です。

本年は商工会が地域共通商品券の定着をはかるうとしておられますので、これに協力します。プレミアム商品券（昨年と同様）は要望課題として承ります。



人気を博したプレミアム商品券



辻 誠一議員

奨学金をただちに給付せよ 答 奨学金に代わる学業支援金を創設する

辻

この度議会に奨学金を中止する案が提案されています。たしかに4月から授業料は無料です。しかし、子どもたちが学校に支払っているのは、授業料だけではなく、年額約10万円の学年費などにも必要です。

また奨学金を受ける事のできる子どもたちは、授業料の免除も受けることができることから、奨学金を学年費などに充てていました。

それを、授業料が無料になったから、と言うだけの理由で突然打ち切る血も涙もない仕打ちです。ただちに4月にさかのぼって奨学金を給付すべきです。

教育長

将来を担う生徒たちの円滑な修学を援助することの重要性は十分に認識しています。授業料相当額の奨学金は、休止しますが、学年費などに使える月額5000円の学業支

援金の創設を考えています。9月議会には条例を提案します。

辻

授業料にかわり学年費を根拠にした学業支援金を作るのことで、西脇高校の場合は毎月8600円が学年費として必要であり、4000円も減額する根拠にはなりません。新しい制度を立ち上げるなら十分な議論が必要です。少なくとも新しい制度をスタートさせるまでは、今までのとおり月額9000円の奨学金を給付すべきです。

教育長

今の提案も含めて、新しい制度の中身を検討します。

辻

教育委員会は、予算措置ができません。そこで町長に答えていただきたい。少なくとも去年まで奨学金を受けていた生徒には、この1学期中に同じ条件で奨学金を出すべき

だと思えます。予備費を活用すれば、1学期支給分の奨学金は給付できます。いかがですか町長。

町長

財政状況の厳しい中です。いったん奨学金は休止にし、その後一緒に今後どうしたら良いかという検討を始めます。そこからスタートしたいと思えます。

国保税据え置きに一般会計から支援を

辻

今年度も基金を活用して、一人平均国保税額は据え置きになります。しかし基金残高は約8000万円程度。来年度以降は基金を活用しての国保税の据え置きは困難です。全国では7割を超える自治体が、一般会計からの法定外の繰り入れをおこなっています。一般会計の法定外繰り入れを実施すべきでは。

慎重な検討が必要な課題

町長

一般会計からの繰り入れは、国保加入者以外の住民に負担をお願いする事にもなります。国の医療制度改革等の動向等も踏まえた財政計画を立て検討します。



青春の汗を流す高校生



竹本 克之 議員

森林整備で防災

竹本 集中豪雨による減災は、山肌が瓦礫化した山々の保水力回復にあり大々的な間伐と、落葉樹の混植が効果を上げると考えますがいかがですか。

県民緑税の活用などで、「減災森林モデル事業」をおこし、集落の区長や山林担当者・山林主等、町内外から目標にするような、誰でも目にするような場所に「防災林のモデル」を町内に創る考えがあるか伺います。

県と相談・絵を描く

町長

森林は雨水を地中に蓄えて川の水量を調節する働きがあります。現状は下草がなくなり土砂の流出が進行し、荒廃が進んでいます。

モデル防災林については、直ぐにできる課題ではありませんが、兵庫県と相談をして多可町内に作り、他所からも見に来

ていただき、山の管理の手法になるような方向で調整します。

環境部長

町内面積の80%が森林で、その60%が人工林の現状から、多可町森林整備計画を策定しており、人工林の保水力向上を目標に掲げています。国策は長伐期政策で、根を現状の8倍に張らせ崩落を止める力を増幅させる考えです。

河川改修を急げ

竹本 急激な増水で随所に堤防崩落が起こっています。この一因は増水の都度に土砂の堆積場所の変化により、水流が変わり思わぬ所に、決壊の危機を現出させているのではありませんか。

解決法は「土砂さらえ」即ち浚渫と考えます。町河川は元より上級河川は、県・国に働きかけて減災をはかる考えはある

か伺います。

技監

河川の浚渫は国・県の基準で河道断面の3割以上が埋まった場合に異常な状態ということで、実施することになります。西脇市域では激甚災害対策特別緊急事業で河川の断面確保のために、横断構造物の改築や堤防強化と合わせて浚渫を実施していますが、一律に全ての箇所で浚渫することは、経済的な問題もあつて難しいと考えます。



間伐材の搬出作業

建設課長

昨年8月災害以降の実績では杉原川・野間川で3万m以上の土砂撤去が行われています。

町民の安全確認

竹本 集落区長が、住民の安全確認に必要な名簿を所持していますか。

個人情報保護で

防災監

昨年9月、各区長さん方に名簿の作成を依頼しております。未整備の集落にあつては引き続きお願いをします。



大山 由郎 議員

問 児童虐待防止対策の強化を 答 児童福祉全体を充実する



親子で夏まつり楽しいなあ キッズランドやちよー

大山 児童虐待は、親またはそれに代わる保護者の問題として限定的にとらえられがちですが、虐待だけでなく周りの大人たちの問題でもあります。

虐待を防ぐために、予防と早期発見のシステムをしっかりとつくり、子育て負担を軽減する施策の強化、そして、「児童虐待防止法」の内容を住民へ周知徹底し、ストレスを抱えている保護者の状

況も把握し、地域の協力を得ながら安心して子育てのできる環境を整えることが大切です。

児童虐待の予防・発見・保護、特に子どもを守ることを最大の責務とし、いっそうの対策強化が必要であり、児童虐待のみならず、児童福祉全体を充実すべきです。

教育長

虐待防止法の一般への周知は、ホームページに虐待発見時の対処方法など

を掲載、そして、虐待防止法が施行された月を、児童虐待防止推進月間と位置づけ、ポスター、チラシ、リーフレットなどの掲示、配布をおこない、各学校園で早期発見の周知徹底をします。また、対策強化策は関係者で情報交換しながら、母子保健事業、こんにちは赤ちゃん事業、シヨートステイ事業をおこない、虐待の未然防止をしています。そして3月に策定した「多可町次世代育成支援対策推進行動計画」には、虐待だけでなく、児童福祉全体の施策をあげ、各関係機関の意見を聞きながら充実します。

大山 各地で児童虐待に関するシンポジウムが開催され多様な意見が出ていますが、多可町ではシンポジウムの開催予定はありますか。

教育長

今は考えていません。しかし、各学校園、教育委

大山 あらゆる手段をつかって努力されていることはわかります。しかし、一般への周知はチラシやリーフレット全戸配布だけでなく、対面調査などももう少し工夫が必要だと思っています。

教育長

方法はいろいろありますが、近所づきあい、また、村づくり、仲間づくりも必要です。みんなで知恵を出しながら取り組みます。

生活環境建設常任委員会

大雨災害に対応 「農林業施設災害復旧助成事業」を創設



被災箇所での説明を受ける委員 一大屋一

5月23日から24日にかけての集中豪雨で町内に被災箇所が発生しました。今回の大雨での被災箇所は、杉原川水系より、野間川水系に集中しています。

近隣住民の皆さんからは、「個人や集落に負担がかからない形で復旧ができるようにしてほしい。」との意見をたくさんいただきました。

委員会では、国・県・町の既存の補助事業にのらない被災箇所について協議を重ねました。個人の土地も含め、田の復旧などにかかった、重機借上料（集落内での調達重機を含む）、資材費（ヒューム管、コンクリート、燃料代）を上限20万円の範囲で助成する補助金制度を創設する事としました。

上限20万円の
補助金として
スタート

たかちょう防災ネットの活用を

「たかちょう防災ネット」

多可町が運用する緊急情報メール配信システムです。

メール配信登録をすると、気象情報や防災情報などの緊急情報を携帯電話やパソコンにメール配信します。

○たかちょう防災ネットへのリンク
<http://bosai.net/takacho/>

<QRコード>



委員会では、災害発生時の住民への情報提供のあり方についても調査、議論しています。

町には、防災無線、たかテレビの他に、携帯電話に直接メールをする防災ネットがあります。

総務文教常任委員会

厳しい目でチェック!!

現場視察報告

6月4日に委員全員が「杉原紙研究所」「ラベンダー園」「加美プラザ」の3施設を視察しました。

ここ3、4年で紙の売り上げが急速に落ち込んだ原因は、景気の低迷によって高価な和紙は敬遠されぎみだからです。今後は商品開発をして売り上げ向上策を考えるべきです。

研究所の北側の和紙博物館とでんでん（紙販売所）にも行きました。「3施設とも個別の建物だから効率が悪い」。「一本化にすべき」との意見が出ました。更に北500mに民間企業の「加美の舎」が進出してくる予定です。それに合わせて集客できるよう工夫が必要です。

ラベンダー園では、「ようてい」が咲いていました。昨年の入園者は



和紙博物館・でんでん・杉原紙研究所の3施設

1万6000人。この4、5月の2ヶ月に5500人の入園者がありました。加美プラザでは障がい者用のトイレに、ウォ

シュレットを整備すべきと指摘。ロビーのフロアーシートの凸凹も直すべきと指摘。改善に向けて動き出しました。現場を知る大切さを感じました。

給食センター いよいよ統合

西脇多可で給食センターの統合の会議が持たれたが、合意に達しなかったたので、多可町小学校の給食センターを統合するために850万円の建設基本計画策定業務委託料を承認しました。

5月20日の八千代給食センターへの侵入事件について、委員からどんな防衛策をしていたかとの質問に「光センサーは設置していた」との回答で、委員全員から安全を期するためには「警報装置くらは設置せよ」の意見で、この度補正予算で未設置の加美・八千代両給食センターに警報装置を設置することにしました。